

2018年（平成30年）度 仙台市予算編成に あたっての要望

いのち、緑、平和を守るみんなの会

世話人会代表 三戸部 尚一

同 佐々木ゆきえ

（事務局：仙台民商 ☎727-6401）

<要望団体>

いのち、緑、平和を守るみんなの会

新日本婦人の会宮城県本部

仙台民主商工会

宮城県労働組合総連合

宮城県民主医療機関連合会

宮城県生活と健康を守る会連合会

全日本建設交運一般労働組合宮城県本部

自交総連宮城地方連合会

新日本スポーツ連盟宮城県連盟

全日本年金者組合宮城県本部

みやぎ高齢者の会

宮城県医療労働組合連合会

宮城県農民運動連合会

日本民主青年同盟宮城県委員会

宮城一般労働組合

婦人民主クラブ

宮城県保育団体連絡会

日本共産党宮城県委員会

日本共産党仙台西地区委員会

日本共産党仙台東地区委員会

区民要求を実現する青葉区の会

宮城野区民要求実現連絡会

区民要求の実現をめざす若林連絡会

区民要求の実現をめざす太白区連絡会

市民要望の実現をめざす泉区の会

2017年11月24日

仙台市長
郡 和子 様

いのち、緑、平和を守るみんなの会

世話人会代表 三戸部 尚一

同 佐々木ゆきえ

2018年（平成30年）度仙台市予算編成にあたっての要望

あらためて、ご当選おめでとうございます。

私たち「いのち、緑、平和を守るみんなの会」は、郡市政実現のために参加団体、個人それぞれの立場で奮闘いたしました。

さて、市長は就任後初の議会で、「まち」の主役は常に「人」であり、すべての市民が健やかに安心して暮らせるまちづくりをすすめていく、と述べられました。まさに心強い限りです。

いま、暮らし、福祉、教育の問題では、アベノミクスなどで経済格差が増大し、貧困問題も深刻になっています。また、社会保障の削減、長時間労働など厳しい労働環境でも、国民・市民の生活に重大な影響を及ぼす政治が続けられています。

こうした中で、市民の要望を実現するためには、日本国憲法の本質・理念を実現するための取り組みを大切にしながら、安心して暮らせるまちづくりをすすめていくための、自治体本来の役割を発揮することが求められています。

こうした立場から切実な要望が来年度予算で実現されるよう、以下の要望を提出いたします。

以 上

2018年度予算への要望事項

1、重点政策として、いち早く実現してほしいこと

1	政令市への権限移譲を機に、仙台市が35人以下学級を実施し、正規の教員を配置すること。
2	経済的理由で退学したり、入学をあきらめたりする子どもが出ないように市独自で給付型の奨学金制度を設けること。
3	医師・看護師・コメディカル等確保と養成のための奨学金制度など、医療系学生への独自支援策を創設すること。
4	待機児童解消のため、公立保育所の廃止民営化計画を凍結し、老朽化した保育所は市が責任を持って整備すること。保育士の処遇改善のため、補助制度を確立すること。
5	発達相談支援センター（アーチル）を増設すること。
6	災害公営住宅の家賃を軽減すること。
7	被災者の医療費窓口負担と介護利用料一部負担の免除を復活させること。医療費については、後期高齢者医療についても復活すること。その際に、免除制限の撤廃、拡充をすること。
8	国保県単位化に向けた来年度の国保料について、一般会計の法定外繰り入れを含めて、市民が払えるような国保料を設定すること。
9	バスは市民の足として大切や役割を担っています。赤字路線だからといって廃止・減便ありきではなく、地域住民の意見をよく聞いた上で、乗客を増やすような工夫を、住民と一緒に考える仕組みを作ること。
10	仙台パワーステーションが稼働し、地域住民からは健康被害や環境への影響への不安の声が出ています。市民のいのちと健康を守るため、市として排出ガスの濃度等を常時観測できる施設を設置し、定期的に測定すること。合わせて、近隣住民の健康調査を行うことを検討すること。

2、教育環境の整備

A. ゆきとどいた教育を行うため、教職員の増員を

1	特別支援学級の編制基準を6人以下に引き下げ、正規の教員を配置すること。
2	大規模な学校及び保健室登校等の指導困難な状況を抱えている学校には、養護教諭の複数配置を拡大すること。
3	就学援助業務の増大等により業務繁忙となっている学校に対して、学校事務職員の複数配置を行うこと。

2018年度予算への要望事項	
4	スクールソーシャルワーカーを正規職員として増員すること。
5	児童生徒の心の病等に対応できる常勤のスクールカウンセラーを全校に正規職員として配置すること。
6	学級崩壊等により教育困難を抱えている学級へ補助加配を行うこと。
7	学習指導要領改訂により新設される「外国語科」の実施にあたっては、専科教諭を配置すること。
8	すべての市立学校に専任図書司書教諭を配置すること。当面、図書事務員を正規の職員として採用すること。
B. 障害のある児童生徒への支援の充実	
1	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒（LD・ADHD等）に対応する通級指導教室を、すべての小・中・高等学校に設置すること。
2	市立特別支援学校を新設すること。
3	特別支援学級指導支援講師、特別支援学級指導支援員、特別支援教育指導補助員の配置を拡充すること。
C. 後期中等教育の充実を	
1	高校進学を希望する生徒の入学を保障するために、私学助成の拡充を県に求めること。
2	市立特別支援学校の高等部定員を増やすこと。
D. 教育予算を大幅に増やし、保護者負担の軽減を	
1	就学援助の対象費目に「メガネ購入費」を追加すること。
2	就学援助の認定基準額を上げること。
3	就学援助制度の入学準備金を、入学前の1月に支給すること。
4	修学旅行、野外活動、校外学習等の児童生徒の交通費を公費で補助すること。
5	給食費の無償化を目指すこと。当面、給食費の値上げを行わないこと。
E. 施設整備を改善・充実させ、ゆきとどいた教育環境の保障を	
1	常時、空間放射線モニタリングを実施できるよう、測定器具を設置すること。

2018年度予算への要望事項	
2	放射能汚染土等を校地内に埋設した学校の土壌調査を実施すること。
3	単独調理校も含め、学校給食に使用する食品の放射性物質検査をきめ細やかに実施できるように、必要な機器を設置すること。
4	すべての教室、職員室に冷房設備（エアコン）を整備すること。
5	音楽室、理科室、家庭科室、図工・美術室、技術室（中学校）をすべての学校に整備すること。
6	エレベーターを整備すること。
7	トイレの洋式化と暖房便座の導入、悪臭防止対策、照度の改善を早急に行うこと。
8	多目的トイレを設置すること。
9	児童生徒の安全確保のために、すべての学校に警備員を配置すること。
10	過大規模校を早急に解消すること。
F. 教育予算、生涯学習	
1	以下の事業を廃止し、その予算を教育条件整備に充てること。 ①仙台市標準学力検査・生活学習状況調査 ②家庭学習ノート仙台 ③子ども体験プラザ事業
2	市民が気軽に図書館を利用できるように、分館を増やすこと。特に太白区と若林区で増やしてほしい。
3、子育て支援策の充実を	
1	子ども医療費助成を高校生まで拡充すること。
2	子ども医療費助成制度のワンコイン負担（初診時及び入院10日目までの500円の利用者一部負担金）をなくし、所得制限を撤廃すること。
4、医療・介護の充実を	
1	仙台市急患センターは、増大する市民の初期救急医療の受け皿として重要な役割を担っています。市民が安心して安全な医療を受けられるよう、人員・設備等を充足させること。とりわけ、平日深夜の看護師を3人体制とすること。
2	社会保障費削減ありきの診療報酬「マイナス改定」をしないよう国に求めること。

2018年度予算への要望事項	
3	地域医療構想による病院ベッド削減を取りやめ、在宅医療の充実などについて県の責任で行うよう、県に求めること。同時に仙台市の医療計画では公的病院のベッド削減などを行わないようにし、地域医療をいかに充実させるかという視点で計画を具体化すること。
4	保険薬局に無料低額診療制度が適用されておらず、薬代が払えずに治療を中断する患者が後を絶ちません。保険薬局も同制度が適用されるよう国に制度の改正を求めるとともに、それまでの間は保険薬局での薬代を減免する仙台市の独自支援策を策定すること。
5	介護保険サービス削減、利用者負担を引き上げないよう国に働きかけること。
6	介護保険は、国の責任として必要なサービスを保障する制度に改善するよう、国に働きかけること。
7	2018年介護報酬を引き上げるよう国に働きかけること。
8	インセンティブ改革を実施しないよう国に働きかけること。
9	新しい総合事業における報酬単価は介護保険と同様とし、単価を引き下げないこと。また、新しい総合事業の実施に伴う利用者、事業者の影響を調査し、結果を公表すること。
10	基盤整備（特養や地域密着型サービス等）を推進すること。
11	第7期介護保険料の引き下げを実現すること。
12	介護人材の確保と養成に向けて、確保、養成、処遇改善を推進するよう国に働きかけること。仙台市の充足状況を把握し、独自の施策（確保、養成を進める補助制度等）を実施すること。
5、被災者支援策	
1	災害公営住宅入居者の実態把握を行うとともに、独自の対策（住環境、地域コミュニティ、交通機関等）を推進してください。災害公営住宅以外の被災者も同様に対応してください。
6、交通政策、公共交通の充実	
1	「敬老乗車証」は、高齢者の通院や社会参加の際の足の確保として大変喜ばれている制度です。しかし、同じ仙台市に住みながら、地域によってその制度を受けられない市民がいることは大問題です。青葉区錦ヶ丘など仙台市西部地域で運行する愛子観光や、秋保地区で運行するタケヤ交通のバスを利用する際にも「敬老乗車証」を利用できるようにすること。

2018年度予算への要望事項

2	<p>車の運転が難しくなった高齢者が、通院や家族のお見舞い、社会奉仕活動や生きがいサークルなどで外出する際、「敬老乗車証」は無くってはならないものです。ところが現在の制度には利用額に上限があり、遠隔地に住む高齢者の場合、1年間の有効期間の途中で上限を超えてしまい、あとは自己負担となります。住む地域による格差をなくすため、年間利用額の上限を撤廃すること。</p>
3	<p>「学都せんだいフリーパス」は、学生や保護者に大変喜ばれている制度ですが、利用できるのは仙台市バスと地下鉄のみです。県立高校の学区制の廃止による通学圏の拡大や、大学キャンパスの郊外への移転などで、学生の行動範囲が広がっています。また、市バス路線の民間事業者への移譲も進んでおり、フリーパスを使えない学生が増えています。地域格差をなくし、学生支援、子育て支援の観点から、「学都せんだいフリーパス」を使える範囲と事業者を増やすこと。</p>
4	<p>仙台市としての地域交通政策を作成するに当たり、タクシーを地域公共交通の不可欠な手段として位置づけ、地域の実情に見合ったタクシー政策を確立できるようにすること。また、仙台市にタクシー問題を担当する専門の部局を設け、地域社会における安定した持続可能な輸送システムの確立に努めること。</p>
5	<p>高齢化社会へ向け、公共交通網を整備し、自家用車に頼らなくていい仙台市を目指す。その一環として、仙台市内でのタクシー優先通行権を確立する。（①実車タクシーの時間帯通行禁止の解除、②バス専用レーンへの空車タクシーの乗り入れ。）</p>
6	<p>高齢者・障害者・妊産婦など、タクシーの利用を必要とする方がタクシーを利用しやすくするため、自治体による利用者への補助制度を確立すること。特に、重度障害者の外出支援策として、仙台市内であれば距離と目的とを問わず、400円の定額で利用できるようにすること。さらに、高齢者の1割引については、仙台市の負担で実施すること。</p>
7	<p>福祉タクシーや介護タクシーを導入した事業者に対し、公的な補助を行うこと。</p>
8	<p>長い距離を歩くのが困難な高齢者や障害者、妊産婦などがタクシーを利用しやすいよう、仙台市中心部の大型店や人の集まる施設前にタクシー乗り場を増設すること。</p>
9	<p>地下鉄東西線の荒井、薬師堂、八木山動物公園以外の駅についても、タクシーベイの設置を検討すること。特に、卸町駅、六丁の目駅は交差点にあるため、地下鉄を降りた人がタクシーに乗り換えたくても、タクシーが停車できずに不便かつ危険です。東西線の利用促進のためにも、ぜひ検討してください。</p>
10	<p>バス路線の再編に伴い、公共交通が過疎となっている地域では、乗合タクシーの運行を検討すること。その際、利用者への補助制度も検討してください。</p>

2018年度予算への要望事項	
11	夜中から明け方にかけて大雪が降った時など、市内中心部の除雪が進まないと交通全体がマヒしてしまいます。大雪の際は、市内中心部の除雪を早めに行うこと。できれば、通勤ラッシュ時間前に除雪を終えてほしい。
7、市民利用施設の充実を	
1	支所の機能が段階的に縮小され、現在の証明発行センターでは戸籍や住民票等の証明書の発行業務のみとなりました。バス路線や便数の減少により、区役所に行きづらい市民も増えているため、証明発行センターの機能を拡充すること。
2	市民がさまざまな活動のために、安価で使用できる施設（コミュニティセンターや文化施設など）を増やすこと。特に、市内中心部の施設はすぐに予約で埋まってしまうので、市内中心部への増設を希望します。
8、地域経済、雇用、農業	
1	若者の地元雇用の促進のため、新規に青年を雇用した企業、または、正社員に転換した企業に対して、助成する制度を創設すること。
2	青年労働者を対象にした働く権利を記したリーフレットなどの作成、または働き方セミナーを開催するなど、市としても働く権利の周知に努めること。
3	公共事業や、委託事業で働く労働者の適正な賃金水準を確保し、適正な単価を保障するため、公契約条例を制定すること。
4	イノシシによる農作物への被害が急増しています。農家の方々からは現地を視察してほしいという声も増えています。最も効果的な電柵には多額の経費がかかります。農地全体を囲うためには電柵でなくても（普通の柵とネットだけでも）結構な手間と費用がかかります。害獣対策の現状の把握と共に、基本的には自衛措置を求められている農家への助成を検討すること。
5	中小企業活性化条例について、多くの事業者が知りません。また、市内中小企業への支援政策も、広報されていません（市ホームページのみ）。事業者へ届く広報を検討すること。
6	地域経済も支える小企業や家族経営の役割も大きいものがあります。商工会などに加盟していないこれらの事業者へも経営アドバイスや融資などサポートを受けることができるようにすること。
7	官公需の地元事業者への優先発注をより一層に行うこと。
8	東日本大震災での復興に大きな役割を果たした地元建設業者が、現在、営業が先ゆかない状況になってきています。地元建設業者・地域に大きな経済効果をもたらす住宅リフォーム助成や、魅力ある地域づくりにつながる商店リニューアルへの助成制度を創設すること。

2018年度予算への要望事項

9	消費税の増税は、震災からの復興の途上にある被災者・市民と地域経済に大打撃を与えます。被災自治体の首長として、消費税の増税に反対を表明するとともに、増税を実施しないよう、国に働きかけること。
10	昨年、住民税の特別徴収義務者への通知にマイナンバーを掲載しない対応をしていただきました。しかし、後日、マイナンバーのみ記載したものを「付表」として発送したことから、事業者からは紛失の心配や管理ができないという声が寄せられました。個人情報管理の問題や予算の観点からも、今後も通知書にはマイナンバーを記載せず、また「付表」も発送しないこと。
11	東日本大震災での被災者へ融資した災害援護資金の回収を民間債権回収会社へ委託するのをやめること。合わせて、12月から行われる回収での機械的な取り立て・差押え・プライバシーなどで問題が生じないように、指示・監督を行うこと。

9、原発、放射能汚染、環境など

1	福島第一原発の放射能被害に不安を抱えている市民の健康調査を公費で実施すること。
2	上記の健康調査は仙台市立病院が担うこと。
3	仙台市立病院以外の公立・民間病院、団体が行う健康調査に補助金を交付すること。
4	地球温暖化防止に逆行する石炭火力発電をやめさせるよう、市として対策を講ずること。また、仙台港周辺で新たに計画されている石炭火力発電所については、厳しく規制していくこと。